

# 衆議院総務委員会ニュース

平成26.10.16 第187回国会第2号

10月16日（木）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、平内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長  
日本放送協会理事

舩井勝人君  
森永公紀君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 坂本哲志君（自民）

- ・法人事業税における外形標準課税の拡充の考え及びこれに対する経済団体の理解を求めることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生的手段として、実際の住民以外の縁のある有志、ふるさと志向で応援する有志等に登録してもらい、地域づくりに参画してもらおう提案「ふるさと住民登録制度」（仮称）について、大臣の見解を伺いたい。

### 浜地雅一君（公明）

- ・地方中枢拠点都市や定住自立圏の整備及び過疎地域ネットワーク圏の形成等、新たな地方自治のための制度整備が進められているが、現在の地方自治の姿との異同について、大臣から説明いただきたい。
- ・立地的に自治体間連携のネットワークから外れてしまう離島等に係る地方創生の取組について、大臣の見解を伺いたい。

### 渡辺周君（民主）

- ・戦後50周年の終戦記念日に当たっての村山内閣総理大臣談話（平成7年）等に対する見解、並びに従軍慰安婦問題及び靖国合祀問題に関して近隣諸国に対して新たな談話を発する必要性について、大臣に伺いたい。
- ・従軍慰安婦をめぐる議論等について、対外発信が欠けていることを踏まえ、日本放送協会（NHK）の国際放送を通じ、正しい理解を培うための情報発信をする必要性について、大臣の見解を伺いたい。

### 奥野総一郎君（民主）

- ・地方創生のために各省の既存の補助金を統合して使い勝手のよい新たな交付金を作るのであれば、これは一括交付金の復活であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・外形標準課税の拡大は雇用や賃金に悪影響を及ぼし、地方創生の趣旨に反するという考えについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の地方分権改革に係る提案募集に対し地方から1,060件の提案があったにもかかわらず、各省からの実施回答が10件にとどまっていることについて、大臣の見解を伺いたい。

### 上西小百合君（維新）

- ・いわゆる「タクシー特措法」改正による規制強化を通じた料金上昇により、利用者の負担が増加していることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・救急救命士の資格を持たない救急隊員は人工呼吸装置の使用ができ、資格を持つ救急隊員は使用できないという矛盾発生の有無、及び民間にいる救急救命士の当該装置使用の可否について、消防庁及び厚生労働省に伺いたい。

### 村上政俊君（維新）

- ・二重行政の解消の観点から、大阪都構想の評価及び大阪都構想と地方自治法の規定に基づく大阪戦略調整会議を比較した場合の大阪都構想のメリットについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・住民自治の拡充の観点から、大阪都構想の評価及び大阪都構想における特別区の設置と地方自治法に規定された総合区の設置を比較した場合の大阪都構想のメリットについて、大臣の見解を伺いたい。

## 中 田 宏君（次世代）

- ・市町村にとって大きな税財源である固定資産税の在り方に係る今後の課題について、総務省の見解を伺いたい。
- ・相続人が不在である土地の把握状況、死亡している者に課税している事案の把握状況及び外国人が土地を所有し、外国に居住している場合の課税の実態について、総務省に伺いたい。
- ・複数の省庁が所管している土地関連行政を一元化していくべきとの考えについて、大臣の見解を伺いたい。

## 佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・総務省の地方中枢拠点都市圏構想と国土交通省の高次地方都市連合の関係と両者の今後の進め方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・今年3月に明らかになったNHK子会社2社における不祥事の概要と、不祥事を受けて設置されたNHK関連団体ガバナンス調査委員会の調査状況について、NHK会長に伺いたい。

## 塩 川 鉄 也君（共産）

- ・まち・ひと・しごと創生法案に基づく総合戦略と公共施設等総合管理計画の策定の指針との整合性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・公共施設等総合管理計画の策定の指針において、行政サービス水準等の検討に当たり、実績及び効果指標等に懸念のあるPPP/PFIの活用検討を自治体に促している点について、総務省の見解を伺いたい。